



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月13日

上場会社名 株式会社共和コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6570 URL <http://www.kyowa-corp.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮本 和彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)澤田 亮 (TEL) (026)227-1301
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	10,583	5.6	282	△45.7	384	△29.8	238	△34.7
2018年3月期第3四半期	10,024	—	520	—	547	—	364	—

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 220百万円 (△43.9%) 2018年3月期第3四半期 393百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	40.85	40.41
2018年3月期第3四半期	77.00	—

- (注) 1. 当社は、2017年10月17日付で普通株式1株につき普通株式50株の割合で、2018年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、2018年3月期第3四半期の当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	11,121	3,377	30.4
2018年3月期	10,971	3,305	30.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 3,377百万円 2018年3月期 3,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00
2019年3月期	—	8.50	—		
2019年3月期(予想)				8.50	17.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2019年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は34円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

当社は、2018年11月26日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の100%出資の連結子会社である株式会社YAZアミューズメント及び株式会社シティエンタテインメントを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

なお、2019年1月1日付で吸収合併したことに伴い、合併期日が1月1日であることから、第3四半期までは連結決算、通期決算につきましては非連結決算となります。詳細につきましては、添付資料1.（3）「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、及び2019年2月13日付別途開示の「子会社吸収合併による特別利益（抱合せ株式消滅差益）の発生及び個別業績予想等に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規社（社名）、除外社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	6,027,000株	2018年3月期	6,027,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	200,000株	2018年3月期	200,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	5,827,000株	2018年3月期3Q	4,732,000株

（注）当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期（予想）の1株当たり配当金及び2019年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境の改善により穏やかな回復傾向にあるものの、米中等貿易摩擦の激化などの不確実性が懸念される等、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるアミューズメント施設運営事業におきましては、「明るい、安心、三世代」をテーマとして、お客様に対する接客サービスの体制強化に努めるとともに、全店イベント等を毎月実施し、ファミリーユーザーの集客策を推進いたしました。アミューズメント機器販売事業におきましては、販売顧客先に向けた運営コンサルティングなどトータルセールスを行うことにより、引き続き新製品および中古機の販売が好調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高10,583,295千円、営業利益282,570千円、経常利益384,124千円、親会社株主に帰属する四半期純利益238,007千円となりました。今後、当社グループは、これまでの取り組みを進化させると同時に、グループ一体での運営強化と、事業間のシナジー効果を発揮すべく業務プロセスや収益管理の改善に継続的に取り組むことにより、更なる業績の向上と事業の成長を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間における、セグメント別の概況は次のとおりであります。

① アミューズメント施設運営事業

アミューズメント施設運営事業におきましては、景品ゲーム機の利用促進を促すイベントを毎月開催、メダルゲーム機の新規ユーザーの掘り起し策を講じるなど来店促進策を全店舗にて行うとともに、様々な活性化策により来店客数の増加に努めました。なお、景品ゲームにおいては、もう1プレイを促進するため接客サービスを強化したほか、LINEやTwitterを利用した来店促進策を推し進めたこと等により、景品ゲームにおいて前年同期に比べ稼働が上がりました。メダルゲーム機においては、中期的な施策として従業員教育を充実させたことにより今後の成長のための基盤強化に取り組んでまいりました。なお、2018年10月に「キッズスクエア上尾」、2018年11月に「アピナ大宮店」、「アピナ姫路店」、「アピナ山下公園店」を開設しており、総施設数は52施設となっております。

以上の結果、アミューズメント施設運営事業における売上高は7,405,791千円、セグメント利益(営業利益)は694,489千円となりました。

② アミューズメント機器販売事業

アミューズメント機器販売事業におきましては、引き続き得意先への継続的な販売を行うとともに、新規取引先の獲得を積極的に進めてまいりました。また、新規アミューズメント機器の販売に加え、中古アミューズメント機器やアミューズメント景品の販売にも注力して販売力の強化を推進したこと等により、当初計画に対して新製品及び中古機器の販売増加が見られました。

以上の結果、アミューズメント機器販売事業における売上高は3,088,505千円、セグメント利益(営業利益)は104,584千円となりました。

③ その他事業

その他事業におきましては、各種媒体を利用した広告代理店業であり、既存の広告媒体が伸び悩みを見せる中、セールスプロモーションとインターネット、モバイルとの連携も見られはじめている中で、課題解決提案による既存取引先との関係強化を図るとともに、新規取引先の開拓を積極的に推進しました。

以上の結果、その他事業における売上高は88,998千円、セグメント損失(営業損失)は1,171千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して150,251千円増加し、11,121,783千円となりました。この要因は、受取手形及び掛金金が331,309千円、アミューズメント機器(純額)が170,902千円、敷金及び保証金が141,973千円それぞれ増加したこと、現金及び預金が449,963千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して78,176千円増加し、7,744,027千円となりました。この要因は、支払手形及び買掛金が197,634千円、長期借入金が438,575千円それぞれ増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が69,590千円、未払法人税等が144,541千円、1年内償還予定の社債が200,000千円、設備関係支払手形が91,765千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して72,075千円増加し、3,377,755千円となりました。主たる増加要因は、利益剰余金が89,418千円増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2018年11月26日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の100%出資の連結子会社である株式会社YAZアミューズメント及び株式会社シティエンタテインメントを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。2019年1月1日付で子会社吸収合併したことにより連結対象の子会社がなくなったため、2019年3月期第3四半期決算までは連結決算でしたが、2019年3月期第4四半期決算より非連結決算に移行いたします。移行に伴い、2018年5月14日付の「2018年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表しました2019年3月期の連結業績予想に代わり、最近の業績動向を踏まえた2019年3月期個別業績予想の数値を算出いたしました。個別業績予想等につきましては、2019年2月13日付別途開示の「子会社吸収合併による特別利益(抱合せ株式消滅差益)の発生及び個別業績予想等に関するお知らせ」を合わせてご参照ください。

本合併に伴う当社個別の業績予想は、期初からの当社個別業績に、2019年1月から3月までの当社及び被合併会社の業績予算、売上高3,459百万円、営業利益118百万円、経常利益126百万円を加えたものに、約568百万円の抱合せ株式消滅差益を特別利益として計上したものです。

なお、参考までに2019年4月から12月までの被合併会社の業績は、売上高2,468百万円、営業利益76百万円、経常利益83百万円、当期純利益48百万円です。

当社の2019年3月期の個別業績予想(2018年4月～2019年3月)は次の通りです。

2019年3月期個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 11,947	百万円 320	百万円 419	百万円 750	円 銭 128.87

(ご参考)

2018年3月期個別業績実績(2017年4月1日～2018年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 10,429	百万円 452	百万円 462	百万円 262	円 銭 110.10

(注) 上記の業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,707,016	3,257,053
受取手形及び売掛金	815,255	1,146,565
商品	108,976	18,569
貯蔵品	146,890	202,136
未収入金	20,474	19,392
その他	249,480	266,726
貸倒引当金	△157	—
流動資産合計	5,047,937	4,910,444
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント機器(純額)	1,592,942	1,763,844
建物及び構築物(純額)	1,380,024	1,415,342
工具、器具及び備品(純額)	154,376	167,574
土地	814,332	814,332
建設仮勘定	5,508	—
その他(純額)	42,727	41,691
有形固定資産合計	3,989,912	4,202,784
無形固定資産		
その他	41,557	39,703
無形固定資産合計	41,557	39,703
投資その他の資産		
投資有価証券	171,255	166,315
繰延税金資産	87,529	75,227
敷金及び保証金	1,123,664	1,265,637
その他	513,930	465,654
貸倒引当金	△4,254	△3,983
投資その他の資産合計	1,892,125	1,968,850
固定資産合計	5,923,594	6,211,339
資産合計	10,971,531	11,121,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,082,135	1,279,769
1年内返済予定の長期借入金	1,424,100	1,354,510
未払金	686,336	650,161
未払法人税等	172,617	28,075
未払消費税等	59,762	14,682
賞与引当金	60,600	36,044
1年内償還予定の社債	400,000	200,000
設備関係支払手形	219,423	127,658
その他	57,612	71,086
流動負債合計	4,162,587	3,761,986
固定負債		
長期借入金	3,251,366	3,689,941
資産除去債務	230,961	273,049
その他	20,936	19,050
固定負債合計	3,503,263	3,982,040
負債合計	7,665,851	7,744,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,887	693,887
資本剰余金	482,687	482,687
利益剰余金	2,103,748	2,193,167
自己株式	△41,400	△41,400
株主資本合計	3,238,924	3,328,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,756	49,413
その他の包括利益累計額合計	66,756	49,413
純資産合計	3,305,680	3,377,755
負債純資産合計	10,971,531	11,121,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	10,024,905	10,583,295
売上原価	5,572,322	6,210,020
売上総利益	4,452,582	4,373,275
販売費及び一般管理費	3,932,415	4,090,704
営業利益	520,167	282,570
営業外収益		
受取利息	1,931	1,733
受取配当金	2,380	3,132
受取保険金	39,801	85,290
その他	17,494	37,516
営業外収益合計	61,607	127,673
営業外費用		
支払利息	27,479	25,304
その他	7,198	815
営業外費用合計	34,678	26,119
経常利益	547,097	384,124
特別利益		
固定資産売却益	—	2,488
負ののれん発生益	—	23,441
特別利益合計	—	25,929
特別損失		
固定資産売却損	—	14,065
固定資産除却損	926	9,418
特別損失合計	926	23,483
税金等調整前四半期純利益	546,170	386,570
法人税、住民税及び事業税	177,153	119,708
法人税等調整額	4,633	28,855
法人税等合計	181,787	148,563
四半期純利益	364,383	238,007
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	364,383	238,007

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	364,383	238,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,848	△17,343
その他の包括利益合計	28,848	△17,343
四半期包括利益	393,231	220,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393,231	220,663
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミューズ メント施設 運営	アミューズ メント機器 販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,336,127	2,597,436	9,933,564	91,340	10,024,905	—	10,024,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,336,127	2,597,436	9,933,564	91,340	10,024,905	—	10,024,905
セグメント利益	861,847	114,752	976,599	8,987	985,587	△465,420	520,167

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店事業を含んでおります。

2. 調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミューズ メント施設 運営	アミューズ メント機器 販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,405,791	3,088,505	10,494,297	88,998	10,583,295	—	10,583,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,405,791	3,088,505	10,494,297	88,998	10,583,295	—	10,583,295
セグメント利益 又は損失(△)	694,489	104,584	799,073	△1,171	797,902	△515,331	282,570

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店事業を含んでおります。

2. 調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

アミューズメント施設運営事業において、株式会社キャロム・プランニングよりアミューズメント施設の事業譲受を行いました。

これにより負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては23,441千円であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。